

原子力の推進は「日本社会の構造的病理」との闘いだ（エネ会 HP 向け）

エネルギー問題に発言する会

代表幹事 針山日出夫

献呈

この小論を共に闘った永遠の同志である益田恭尚氏、小川博巳氏、竹内哲夫氏、岡田宏氏、嶋田昭一郎氏、宅間正夫氏、林 勉氏並びに工藤和彦氏に捧げます。（2021年1月）

（まえがき）

この10年間、日本のエネルギー政策はポピュリズムの海で漂流したままである。政治の無作為により政策エンジンは停止し日本の原子力プログラムの歯車はさび付いてしまった。国難といえる国家の重要懸案（将来基盤としての少子・高齢化・人口減少問題、安全基盤としての領土・食料・エネルギー・技術開発の問題、信任基盤としての財政規律問題等）は平成から令和に垂れ流しにされ枢要な国家基盤が揺れている。日本は問題先送り大国といえる。

本稿ではエネルギー安全保障に焦点を当て、原子力の普遍的価値を社会に実装することを阻み合理的思考を放棄する政治的・社会的諸要因を「日本社会の構造的病理」と断じその壁の突破の在り方を模索する。

1. 東電福島原発事故が日本社会に齎したもの

2011年3月以前、我が国のエネルギー政策は現在と比べると原子力を基軸にうまく回っていたといえる。2005年の原子力政策大綱、これを具体的に展開するべく2006年に原子力立国計画が策定され、更に民主党政権下での第三次エネルギー基本計画（2010年6月）では「2030年：原子力53%、自給率約40%」が謳われた。ところが東電福島第一原発の炉心熔融事故で日本社会の原子力受容性は瓦解し原発隠避性向が構造的に定着してしまった。事故報道による恐怖体现の結果、多くの国民は「原発は不可視性と不安全要因に溢れたもので受容できない」とのゼロリスク心理が支配的になった。思考停止状態の政権与党は、国民の不安心理を最優先する暗愚のポピュリズム政治を進め、その結果、原子力外しでエネルギー政策の漂流が始まったと云える。

漂流状態を支えているのは、①物事を分析的定量的に考えず感覚的包含的に捉える日本社会特有の母性原理思考と②恣意的に原子力の不安を助長し不安全神話を垂れ流している NHK や朝日新聞など一部メディアの報道姿勢に

あるといえる。民度以上の政治とメディアは生まれないのがその国の宿命であるが事故後に根付いたこの社会状況は深刻であり政治とメディアの責任は重い。公共放送である NHK には猛省と体質改善を求めたい。

2. 原子力から逃げ回り腹を括らない政治

「震災前に描いてきたエネルギー戦略は白紙から見直し、原発依存度を可能な限り低減する。ここが、エネルギー政策を再構築するための出発点であることは言を俟たない。」これは、第4次エネ基（2014年）の序文で謳われている文言である。日本のエネルギー安全保障の環境は事故前後で変化はないのにエネルギー政策の再構築標榜は全くの的外れである。同様の文言は第5次エネ基（2018年7月）や「地球温暖化対策長期戦略（2019年6月）」でも謳われ、更には2050年カーボンニュートラル実現に向けた政策談話でも引き継がれている。原子力はエネルギーの基本要件である「自給率・安定供給・環境性能」の全てを満たす非化石エネルギーであることは世界の共通ビジョンであるのにこの文言の説明は未だにない。

この歴史的汚点文言を筆者なりに意識すると『原子力の有用性は分かっているが、国民が原子力は怖いと言うので、官邸主導で極力依存度を下げると書きました。原子力推進では票が入らず選挙で負けます。必要な時は原発もありと読んで下さい』となる。国の将来の姿を希求せず、目先の選挙戦略を最優先し国家・国民をミスリードする一文であり政治が腹を括らず原子力から逃げ回っていることを証明している亡国・背信のエビデンスと断じたい。

政府と担当行政機関のトップは国の将来のために原子力と真正面から向き合いまともなエネルギー政策の推進に心血を注いで欲しいと願う。国民の反原発センチメントは感覚的なものなので国のトップが原子力の安全性と必要性を丁寧且つ粘り強く訴えることで一気に変容することも期待したい。

3. 2050カーボンニュートラル（CN）は原子力正常化の光

10月26日は原子力の日である。この日、菅首相は国会で2050カーボンニュートラル実現を目指すと宣言した。196のパリ協定締結国・地域の内、2050CNを宣言済みは2020年末で123に上っており、我が国の官・民は各々矢継ぎ早に政策ビジョンを打ち出し一気にムードが沸き上がっている。しかし、世界の一次エネルギー消費量の約85%が化石燃料に依存している現実や脱炭素技術は発電部門・産業部門・運輸部門など裾野が広く現状は開発要素の塊であることを考えると実現可能性は全く不透明な状況である。困難な技術課題は「イノベーション」という魔法の風呂敷で解決できると糊塗されているので再エネの主力電源化など根拠のない楽観論に騙されないよう注意が

必要である。又、CN 表明国が政策を完遂しても温暖化が解消されるかどうかは不透明であり、費用対効果やトータルコストに至っては議論されていない。更に、温暖化ガスの大量放出国である中・米・印・露・EU は夫々の思惑・野心がありとてもワンチームにはなれないことなどを総合して勘案すると、2050CN は限りなく妄想に近いといえる。

一方で IPCC や IEA などの国際機関の最新の見立てによると「パリ協定 1.5°C 温度上昇抑制」対策は原子力なしでは達成不可能との見解が出ている。しかるに 2050CN 関連のインタビューで梶山大臣は『原発の新增設は視野にない』旨明言し、又、政府は 2050CN に係るグリーン成長戦略で 2050 時点で電力供給割合の目標値として原子力+火力（CCUS 付き）で 30~40%を示している。政府は原子力を推進する気はないと見える。宝石を捨てて砂利を拾うようなものである。エネルギー政策立案プロセスに責任ある者は「依存度低減」を謳うポピュリズムの呪縛から解放され、真摯に国の将来を見据えてまともな政策展開を推し進めて欲しいと願う。

(あとがき)

エネルギー政策の世界的大転換期にある今、ここは世界の笑いものにならないよう、又、後顧の憂いを無くすためにも原子力の新增設が円滑に推移し原子力技術がシームレスに継承されるような制度設計を組みたてて着実に実施すべきである。その根底にあるべきは「資源のない少子高齢化が進む島国で、これからの日本の国益・国民生活にとって原子力は特段に有益で必要」との強い共通認識である。この認識の根幹は「日本社会の病理の壁を突き破り理性と見識でこの国を導く！」との強い信念である。

以上